㈐　情報処理システムの開発要件作成業務又は開発業務に関するプロジェクト管理業務の実務経験を５年以上有していること。

㈑　平成23年度以降に元請として完了した同種業務ア（※１）において管理技術者として従事した実務経験を１件以上有していること。

※１　同種業務アとは、情報処理システムの開発要件作成業務又は開発業務をいう。

イ　配置予定技術者は、開発業務への深い理解があり、要件定義などの上流工程・基本設計・総合テスト等の業務を中心的に遂行する者で、以下に示す条件のいずれかを満たす者であること。なお、条件を満足する者であれば、社内外を問わない。

㈐　情報処理システムの開発に関する上流工程（※２）の実務経験を１年以上有していること。

※２　上流工程とは、システム開発の企画／要件定義／概要設計までの工程をいう。

㈑　平成23年度以降に完了した同種業務イ（※３）において、実務経験を１件以上有していること。

※３　同種業務イとは、予算管理システムの開発要件作成業務又は開発業務をいう。

8　入札手続等

⑴　担当部署　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレスkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア　交付期間　令和３年５月28日（金）から令和３年７月19日（月）まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。　アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/　なお、別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件備考欄に掲載する。　ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は８⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑶　既存資料の貸与　提案書の作成に当たり、以下の資料を貸与する。

ア　貸与資料　業務システム刷新等検討調査等

イ　貸与期間　８⑵に同じ。

ウ　貸与場所　８⑴に同じ。

エ　その他　貸与を希望する場合は予め８⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

⑷　入札参加申込書及び提案書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和３年６月29日（火）16時00分まで。

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書及び提案書の容量が10ＭＢを超える場合又は６により契約担当役の承諾を得た場合は、８⑴へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ウ　提出書類　入札参加申込書、提案書（様式１から様式11）

⑸　提案に関するヒアリング実施の有無、日時及び場所　ヒアリングは行わない。

⑹　提案書等審査結果の通知　提案書等審査結果については、電子入札システムにより令和３年７月12日（月）までに、通知する。ただし、６により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑺　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和３年７月19日（月）16時00分まで。

イ　開札の日及び場所　令和３年７月20日（火）11時00分　当機構本社会計課入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、６により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、８⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

⑻　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

9　その他

⑴　本件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得（以下「契約申込心得」という。）及び入札説明書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑹　受注制限　本業務を受注した者については、別途発注を予定している「建設予算管理システムの開発及び移行等業務」（仮称）に係る入札に参加することはできない。

⑺　契約書作成の要否　別添契約書（案）により契約を締結するものとする。

⑻　総合評価の方法　価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。

⑼　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下のとおり行う。　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たしている入札者の中から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決める。

⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　７⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も８⑷により入札参加申込書及び提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該機構競争参加資格の認定に係る申請は、当機構本社経理資金部会計課において、随時受け付ける。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　８⑴に同じ。

⑿　その他の詳細は入札説明書による。

⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。　なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

10　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : MIZUSHIMA Satoru Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Construction budget management system specification creation, etc.

⑷　Fulfillment period : 30 June 2022

⑸　Fulfillment place : Depend on the tender document.

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT ;